

令和元年度 第2回稲美町まち・ひと・しごと創生推進委員会

- 1 日 時 令和元年 11 月 29 日（金） 15 時 30 分～17 時 00 分
- 2 場 所 稲美町役場 4 F コミセンホール
- 3 出席者
委 員 田端委員長、長谷川副委員長、山本委員（代理出席）、伊藤委員、有馬委員、
河南委員、本田委員（代理出席）、佐藤委員、村下委員
欠席者 唐木委員、田中委員、浅岡委員、岩切委員、森藤委員、石見委員、
行 政 古谷町長
事務局 藤田浩之、田口史洋、赤松嘉彦、丸山善之
- 4 会議の概要
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 委員長あいさつ
 4. 審議事項
 - (1) 人口ビジョンの見直しについて
 - (2) 総合戦略の見直しについて
 - (3) 今後のスケジュールについて
 5. その他
 6. 閉会
- 5 会議録

【1. 開会】

【2. 町長あいさつ】

〔町 長〕 地方創生の議論は全国各地で行われており、人口増加やまちの魅力向上、利便性向上といった取り組みが行われている。稲美町でも数年前から取り組みを行っているが、まだ結果は出ていない。

稲美町では、若手・中堅職員がチームを組んで様々な施策提案に取り組んでいる。今年度から開設した町の YouTube チャンネルにおいて、若手・中堅職員による施策紹介動画と、現在「稲美に来てんか事業」として、町の魅力をまとめた PR 動画を制作しており、今年度中に公開する。

また、現在行っている人口ビジョンの延長作業について、来月には延長した計画のパブリックコメントを行う予定なので、本日は皆様方から意見を頂きたい。

【3. 委員長あいさつ】

〔委員長〕 町長からも話があったように、自治体は総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を並行して進めるために、どちらかを延長する作業を行っており、稲美町では人口ビジョンを延長するために議論を行っている。

総合計画は、今後のまちづくり全般の方向性を定めているが、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口をいかに増やすかという視点で策定している。自治体によって戦略の位置づけ方は異なり、それぞれの地域が持っている資源を踏まえつつ策定することが大切なので、皆様から忌憚のない意見を頂きたい。

【4. 審議事項】

(1) 人口ビジョンの見直しについて

〔事務局〕 資料について説明

〔委員長〕 人口ビジョンを設定したときの基準である「社人研の推計値」は、2010年の国勢調査を基に推計していた。その後、2015年国勢調査の結果を基にした推計が公表されたことにより、自治体によってはそれを踏まえて人口ビジョンを変更している。

しかし、稲美町では、今回の計画延長では目標人口を変更せず、現状の人口ビジョンの値で据え置くということをご説明頂いた。

〔委員〕 出生率について、近隣自治体より低いものの、転入等により子どもの人口が増えているとは知らなかった。また、町内の外国人についても増加傾向と初めて知った。計画の方向性をむやみに変えるべきではなく、提案の通りで良いのではないか。

〔委員長〕 稲美町は産婦人科医が無いことが問題だと言われている。播磨町はどうか。

〔事務局〕 播磨町にも産婦人科医は無いと思われる。

〔委員長〕 しかしながら、播磨町は出生率が高くなっている。出生率が低い背景は、産婦人科医の存在以外の要因があるのかもしれない。

〔委員〕 産婦人科医の誘致は、町で課題となっていないのか。

〔事務局〕 産婦人科医の誘致は、当委員会でも3～4年前に議論となったテーマ。その際にも説明したが、医師会の配分によって産婦人科医の配分が決まっている。町が希望しても必ず設置できるわけではない。

〔委員〕 産婦人科医が設置されていないことが出生率ならびに人口低下の原因だと

したら、そこに注力するべきではないか。

[委員長] このような会で議論があった場合、KPI 等に反映されることが考えられるが、今の段階では、町としては手を付けられていないということであった。今後動かすのであれば、このような場の意見や町民の意向、需要を見ながら検討いただきたい。

他に意見が無いとのことなので、人口ビジョンは変更せずに据え置くということに同意していただいたということで進めていく。

(2) 総合戦略の見直しについて

[事務局] 資料について説明

[委員長] 総合戦略の見直しではあるが、中身より KPI の見直しならびに再設定が中心となっている。

[副委員長] 基本目標 1 の(2)、担い手の育成において、人口減少が進むと農業従事者が減っていくことが想定され、耕作放棄地の増加が見込まれる。これから更に注力するべきだと思われるが、当初の集落営農組織数の目標値が 33 組織だったものが、計画延長に伴い 32 組織となっている。これは、平成 31 年の参考値と同じだ。

また、その下段では集落営農組織の法人化数を目標値としているが、法人化によって職場の雇用数が増えることにはつながらない。力を入れる方が逆ではないか。

基本目標 2 の(2)は、目標値の根拠が担当課の計画となっている。本来は町の目標値に倣って担当課が目標を立てるべきであり、町がもっと主導権を握って施策を押し進めるべきではないか。

[事務局] 2 年間の計画延長なので、担当の部署はある程度の数値見込みができています。計画期間が 5 年～10 年後であれば高い目標を掲げることができるが、今回はもともとの目標値に倣って 32 組織とした。

法人化することで担い手が増えるわけではないが、基盤が整備される。それにより自治会や認可地縁団体が財産を持つことができるので、制度や組織の整備が担い手の育成につながると考えている。

2 点目について、稲美町では総合計画策定時（10 年に一度全世帯、5 年に一度 3,000 世帯）に住民意向調査を実施しており、多くの数値目標はその結果を用いている。しかし、担当課で行っている同様の住民意向調査に、より適している項目があったため、そちらに切り替える。

[委員] 基本目標 1 の(2)、認定農業者数は、平成 31 年に 32 人にも関わらず、新目標では 30 人と減少しているのはなぜか。

また、基本目標 2 の転入超過数について、現在は 163 名で、既存目標は 300

人となっている。これは、転入超過数が目標値なのでこれで良いということか。

[委員長] 転入超過数はその年度の転入数より転出数を引いたものなので、値は大きい方がよい。

[事務局] 認定農業者数は、今年 6 月末現在で 32 人と 12 団体であった。しかし、辞めていく人もいるため、その増減を加味して令和 3 年度の目標は 30 人と 14 団体としている。

[委員長] 30 人は確保できるがそれ以上は難しいということ。目標値では、団体数は増えているが、人数が減っている。団体数と人数の関係が分からない。

[事務局] 稲美町の農業は、個人農業から大規模集落農業へ転換していく流れとなっており、認定農業者についても同様の考え方である。30 人に減少した点については担当課と協議し、増減があると伺っている。

[委員長] 原則として、未達成のものは現状の値を採用するが、他の計画値がある施策については他の計画値を使用するとのこと。

[委員] 基本目標 4 の(1)で、平成 31 年度のホームページのアクセス数が、半年間とはいえ 115,972 件で、前年度に比べて少ない。何か理由はあるのか。

[事務局] ホームページは、不正アクセスの問題があるので、セキュリティ強化に力を入れている。そのため、機械的アクセスについては遮断している影響でアクセス数が減ることになる。アクセス数は、本当に個人がアクセスしたものも含まれるが、企業が作ったプログラムによる機械的アクセスが含まれる。

[委員] 目標値はこのままで良いのか。

[事務局] 当初、ロボットによるアクセスがどれだけだったかは分からない。多くのアクセス数があれば、町の知名度上昇につながることから、目標値は据え置きとなっている。

[委員] 対象となっているアクセス数は、4 月 1 日から 6 月末までなので、115,872 件を 4 倍したものが最終的な値に近づくのではないか。

[事務局] セキュリティ強化を夏に行い、数字には表れていないが、今後減少することになる。

[委員長] セキュリティ強化の関係上、減る可能性があるが、目標値は変えないという理解でよろしいか。

[委員長] 他にご質問、ご意見が無いようなので、修正点は無いということで進めていく。

(3) 今後のスケジュールについて

[事務局] 本日の審議内容を基に、12 月中にパブリックコメントを実施していく。そ

ここで広く住民の皆様に見ていただき、頂いた意見を反映させたものを来年 2 月頃、第 3 回推進委員会でご審議、ご確認いただきたい。それを踏まえて、計画書として取りまとめる。年明けに再度集まっていただきたい。

〔委員長〕 冒頭に町長から話があった若手職員による提案について教えていただきたい。

〔事務局〕 若手・中堅職員が施策提案をしており、今年度実施している Instagram の事業も、昨年の提案によるもの。

今年度は、「稲美に来てんか事業」を実施している。これは稲美町を広く知っていただくことで、移住に繋げることを目指す。事業の一環として制作した、町の PR 動画も YouTube にアップロードしている。この他にも、短編の動画も現在作成中している。

合わせて、若手・中堅で構成している 3 チームそれぞれが 2 本ずつ、町の PR 動画を作成中で、年度内に YouTube にアップロードしていく。さまざまなアイデアを出しながら、面白い動画を作っていく。

〔委員〕 稲美町は大阪や首都圏にも広く発信しているが、東播磨県民局で一番先駆的。成功している点や問題点を教えていただきたい。

〔事務局〕 今までは東京での PR が多く、明日、明後日も東京で移住関係のフェアに出展する。しかし、東京での知名度はまだまだ低い。

コンセプトブックを作成する過程でアンケートやヒアリングを行った結果、近畿圏で PR した方が移住も見込め、効果的であるという結論になった。今年度は、7 月と年明けに大阪で移住のイベントを実施する。東京とは異なり、稲美町を知っている人が多く、農業をやりたいと言っている人もいた。

ただし、ブースが問題。稲美町が単独で申し込むと兵庫県で固まることが無いので、兵庫県の自治体であるということが印象に残らない。京都や和歌山は府県で固まってブースを構えており、興味のある人が回りやすくなっている。県内では北播磨県民局が力を入れており、北播磨でまとまってブースを構えている。東京で PRするのであれば、県でまとまる方が目に付いていいのではないかと思う。

〔委員長〕 稲美町単独では難しい点もあるだろう。「愛”のあいだに暮らすまち」という面白いキャッチフレーズがあるものの、規模を拡大しないことには浸透していかない。

〔委員〕 2、3 年前は路線バスが幹線道を走っていたが、今は無くなってしまったので東山に住んでいる友人がこちらまで出向くのは大変と言っていた。デマンド型乗り合いタクシーについて施策の進行状況をお聞きしたい。

〔事務局〕 デマンド型タクシーは議会でも毎回質問がある項目だ。現在、新規バスの導入を含めて検討しているところである。詳しくは申し上げられないが、来

年度に向けて検討が進んでいる。

[委員] 転入者を増やし、人口を拡充するためにさまざまな取組を行っているとのことだが、稲美町移住・定住促進に関する町外アンケートの結果によれば、移住の決断に当たっては働き口や収入の問題が解決するか、起業が可能かという点にある。町のホームページを見ると、雇用の情報があまり記載されておらず、ハローワークとしても自治体の移住支援施策と連携した取り組みを実施したいと考えている。

手っ取り早いのは求人情報の提供である。また、充足に至るまでの明確なフォローアップ支援が各地でできないかと考えている。求人情報であれば厚生労働省の求人情報システムにリンクを貼ることが考えられる。また、ハローワークが発行している紙媒体の情報誌データを町へ送ることも可能だ。

[委員長] 今のご提案については進めていただくということでよろしいか。

[事務局] 本日配布しているパンフレットならびにPR動画も一括りで移住・定住の促進事業として進めており、その中で特設サイトも準備を進めている。その中で、就労についてのカテゴリーも設ける予定となっており、ハローワーク加古川のリンクや、兵庫県が39歳以下の方に向けた就職の応援ページへのリンクについても掲載する。また、商工会に協力していただき、創業支援や農業振興をまとめて、“しごと”のページとして設けることとしている。

[委員] 冒頭で明石市に転入者が多いという話があったが、転入するにあたって重視する条件は子育て支援より、電車やバスといった交通の利便性、そして働くところ。土地利用上難しいかもしれないが、誘致が大切になる。

また、最近空き家対策と移住施策をうまく連携して実施している自治体もある。うまくPRしていただきたい。

基本目標4の(2)、防犯対策の充実に関する満足度について、平成21年度に34.6%だったものが平成28年度は21.2%に下がっているのはなぜか。

[委員長] 人の移住には利便性の高さが大切だということをご提案いただいた。空き家は、住む場所ということも含めて考えていただき、産業についても検討していただきたい。

今ご質問のあった、安全に対する満足度についてはいかがか。

[事務局] 稲美町の居住性について、不満が多いのは公共交通。これは、アンケートでも現れている。

防犯対策は、平成21年度と平成28年度にアンケートを実施しており、平成21年度は防犯対策に特化した聞き方であったが、平成28年度は消費者問題についても尋ねたため、評価が下がったと考えている。

空き家は、空き家等対策協議会で議論をしている。町の土地は、市街地であれば更地になった段階ですぐ買い手がつき、引き合いが多いと伺っており、

民間の流通に任せている。

〔委員〕 防犯対策の充実に関する満足度について、34.6%が21.2%になったという変化だけ見ると、町が危険になったように見えかねない。結果の扱いには注意を要する。

〔委員長〕 数字が独り歩きしないように説明が必要。消費者問題は、詐欺がこの10年以上問題になっていることが影響している。それでも、13ポイントの減少は目立つので、数字についての解釈を付与すべきだ。

【5. その他】

(特になし)

【6. 閉会】

〔事務局〕 閉会の言葉を、副委員長よりお願いしたい。

〔副委員長〕 若い頃は町外へ出て30～40歳代で町へ戻ってくるというイメージは良いが、実際は町外で就職し、値段の都合から家を購入できなかったのが稲美町へも戻ってきた人もいるだろう。帰ってきたときに就職先があればそのような世帯は増えると考えられるので、今後の施策に期待したい。

(終了)